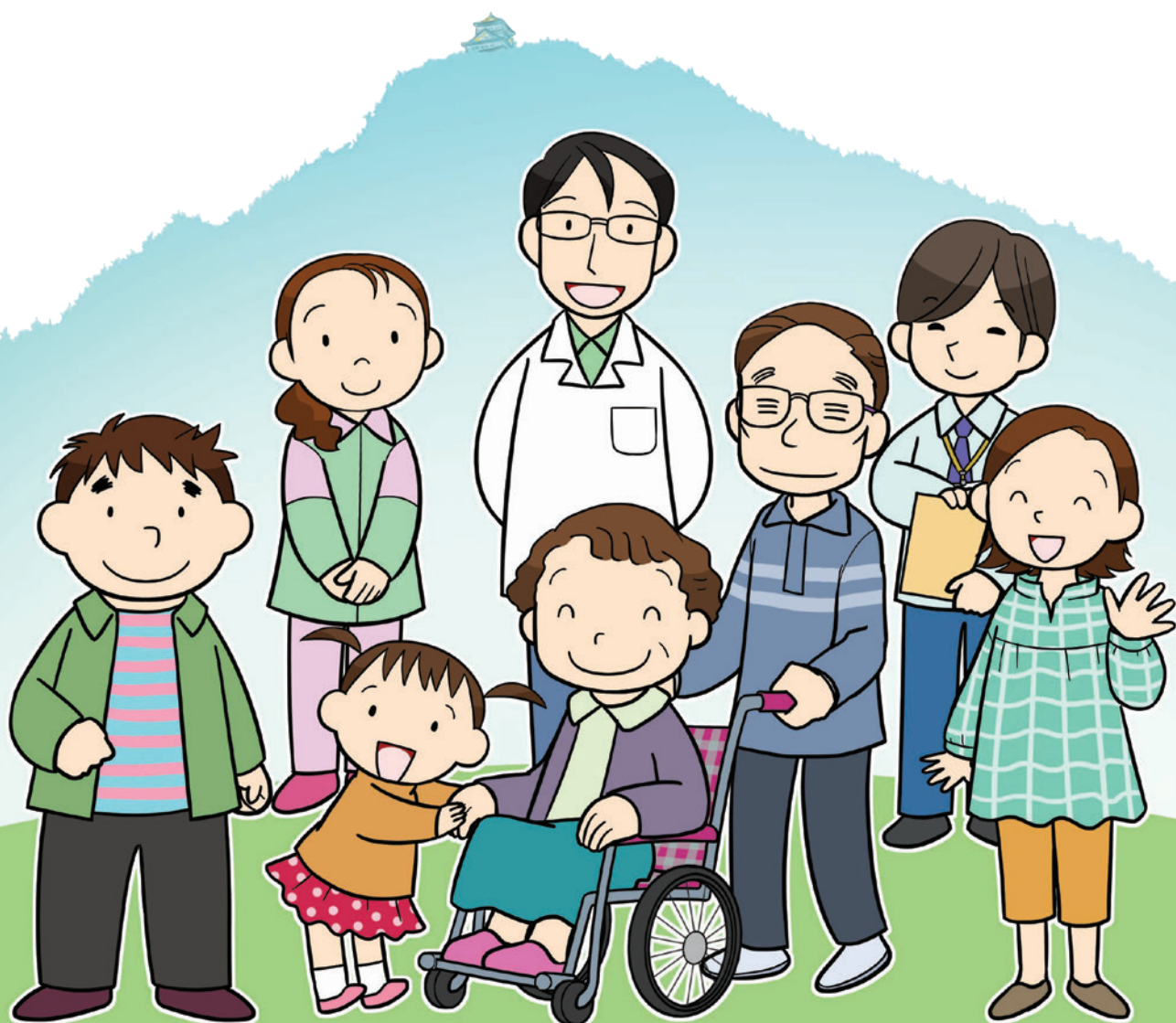


誰もが自立してともに暮らすまちをめざして

第5期 岐阜市障害福祉計画
第1期 岐阜市障害児福祉計画



平成30年3月

1 計画の概要

- この計画は、障害者総合支援法第88条に基づく障害福祉計画と児童福祉法第33条の20に基づく障害児福祉計画を一体化した計画であり、第4次岐阜市障害者計画の福祉サービス分野の実施計画という性格を有しています。
- 計画の期間は、平成30（2018）年度から平成32（2020）年度までの3年間で、障害福祉サービス等の数値目標等を設定しています。

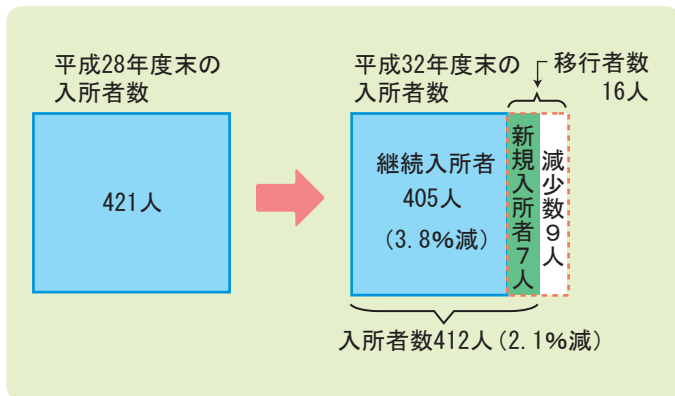
2 基本目標

「誰もが自立してともに暮らすまちをめざして」の基本理念のもと、次の4つの基本目標に配慮して、障害福祉サービス等や障害児通所支援サービス等の一層の充実を図ります。

- ① 障がいのある人の自己決定の尊重と意思決定の支援
- ② 障がいの種別によらないサービス等の提供
- ③ 個々の課題に対応したサービス提供体制の整備
- ④ 障がいのある児童の健やかな育成のための発達支援

3 数値目標

①施設入所者の地域生活への移行



②精神障がいにも対応した地域包括ケアシステムの構築

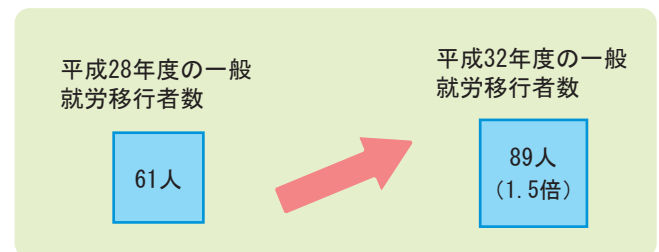
平成32年度末までに、岐阜市障害者総合支援協議会等を通じて、精神に障がいのある人の地域生活の支援に向けた保健・医療、福祉の関係者による協議の場を設置します。

③地域生活支援拠点等の整備

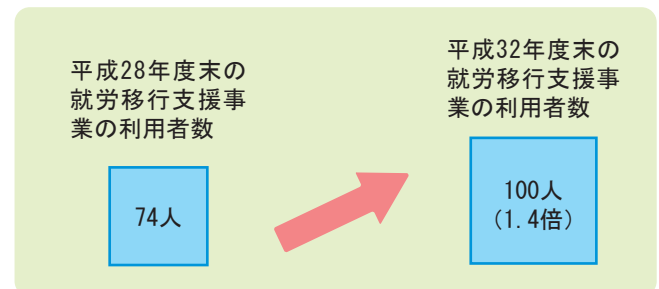
平成32年度末までに、障がい者関係団体との協議を踏まえ、障がいのある人の地域生活を支援するための拠点等の整備を推進します。



④福祉施設から一般就労への移行



⑤就労移行支援事業の利用者数



⑥就労移行支援事業所の就労移行率

一般就労への移行率が3割以上の就労移行支援事業所の割合を全体の5割以上とすることを平成32年度の目標とします。

⑦一般就労への定着率

平成31・32年度において、就労定着支援開始から1年後の職場定着率を8割以上とすることを目標とします。

⑧障害児通所支援サービスの提供体制の整備等

- 児童発達支援センターの確保
- 保育所等訪問支援体制の構築
- 主に重症心身障がいのある児童を支援する児童発達支援事業所等の確保
- 医療的ケアを必要とする児童の支援体制の構築

障害福祉サービスの見込量一覧

1 訪問系サービス

利用者数（人／月）

区 分	平成30年度	平成31年度	平成32年度
居宅介護	488	521	556
重度訪問介護	12	13	14
同行援護	89	94	99
行動援護	6	13	14

- 居宅介護は、現在の利用事業所に加え、介護保険の訪問介護事業所からの参入が見込まれます。
- 著しく行動に障がいのある人の生活を支援するため、支援者養成研修への参加を働きかけ、サービスの向上を図ります。

2 日中活動系サービス

利用者数（人／月）

区 分	平成30年度	平成31年度	平成32年度
生活介護	847	860	877
自立訓練（機能訓練）	1	1	1
自立訓練（生活訓練）	42	45	49
宿泊型自立訓練	23	25	26
就労移行支援	95	100	105
就労継続支援（A型）	603	621	634
就労継続支援（B型）	700	736	775
就労定着支援	26	52	78
療養介護	46	48	50
短期入所（福祉型）	118	131	131
短期入所（医療型）	79	79	79

- 利用者のニーズに応じて、日中活動系サービスの確保と、必要に応じて事業所への指導によるサービスの向上に努めます。
- 平成30年度から開始される就労定着支援は、一般企業に雇用された障がいのある人に対して、就労に伴う生活課題等への支援を一定期間にわたり行い、その就労を定着させようとするサービスです。

3 居住系サービス

利用者数（人／月）

区 分	平成30年度	平成31年度	平成32年度
自立生活援助	13	13	19
グループホーム	266	292	318
施設入所支援	416	414	412

- グループホームやひとり暮らしを支援する自立生活援助のサービスを確保することにより、施設入所や入院からの地域生活への移行や継続を支援します。

4 相談支援

利用者数（人／月）

区 分	平成30年度	平成31年度	平成32年度
計画相談支援	543	571	601
地域移行支援	1	1	1
地域定着支援	1	1	1

- 基幹相談支援センターの業務として、相談支援事業所との連携を強化するとともに、相談支援を行う人材育成や個別事例における専門的な助言、指導を行い、相談支援の質の向上に努めます。

地域生活支援事業の見込量一覧

区 分		単 位	平成30年度	平成31年度	平成32年度
成年後見制度利用支援事業		利用者数（人／年）	3	4	5
意思疎通支援事業	手話通訳者派遣回数	派遣回数（回／年）	312	348	387
	要約筆記者派遣回数	派遣回数（回／年）	115	139	169
	手話通訳者設置か所	設置か所（か所）	1	1	1
手話奉仕員養成研修事業等	手話奉仕員養成研修	受講者数（人／年）	40	40	40
	手話通訳者養成研修	受講者数（人／年）	20	20	20
	要約筆記者養成研修	受講者数（人／年）	30	30	30
日常生活用具給付等事業		利用件数（件／年）	11,193	11,463	11,742
移動支援事業		利用者数（人／年）	307	310	313
地域活動支援センター事業		利用者数（人／年）	718	725	731
訪問入浴サービス事業		利用者数（人／年）	73	85	98
日中一時支援事業		利用者数（人／年）	132	135	137
社会参加支援	広報ぎふ点字版	発行部数（部／年）	4,320	4,320	4,320
	広報ぎふ録音版	発行部数（部／年）	1,560	1,560	1,560
	自動車改造費助成	利用者数（人／年）	12	12	12

地域生活支援事業は、障がいのある人が地域で自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう、地域の特性やサービスを利用する人の状況に応じた柔軟な形態による事業を効率的・効果的に実施することを目的としています。

障がいのある児童に対するサービスの見込量一覧

区 分		単 位	平成30年度	平成31年度	平成32年度
障害児通所支援	児童発達支援	利用児数（人／月）	196	206	216
	医療型児童発達支援	利用児数（人／月）	55	55	55
	放課後等デイサービス	利用児数（人／月）	709	777	839
	保育所等訪問支援	利用児数（人／月）	19	21	24
	居宅訪問型児童発達支援	利用児数（人／月）	6	7	8
障害児相談支援		利用児数（人／月）	221	256	292
子ども・子育て支援等	障がい児保育	利用児数（人）	150	150	150
	放課後児童健全育成事業	利用障がい児数（人）	113	113	113

利用者のニーズに応じて、障害児通所支援サービス等の確保と、必要に応じて事業所への指導によるサービスの向上に努めます。

第5期岐阜市障害福祉計画・第1期岐阜市障害児福祉計画 概要版

発 行／岐阜市 編 集／福祉部 障がい福祉課

〒500-8701 岐阜市今沢町18番地 Tel 058-214-2137

この冊子は再生紙を使用しています。